

ロシアーそれは日本、世界に とって何を意味するのか？

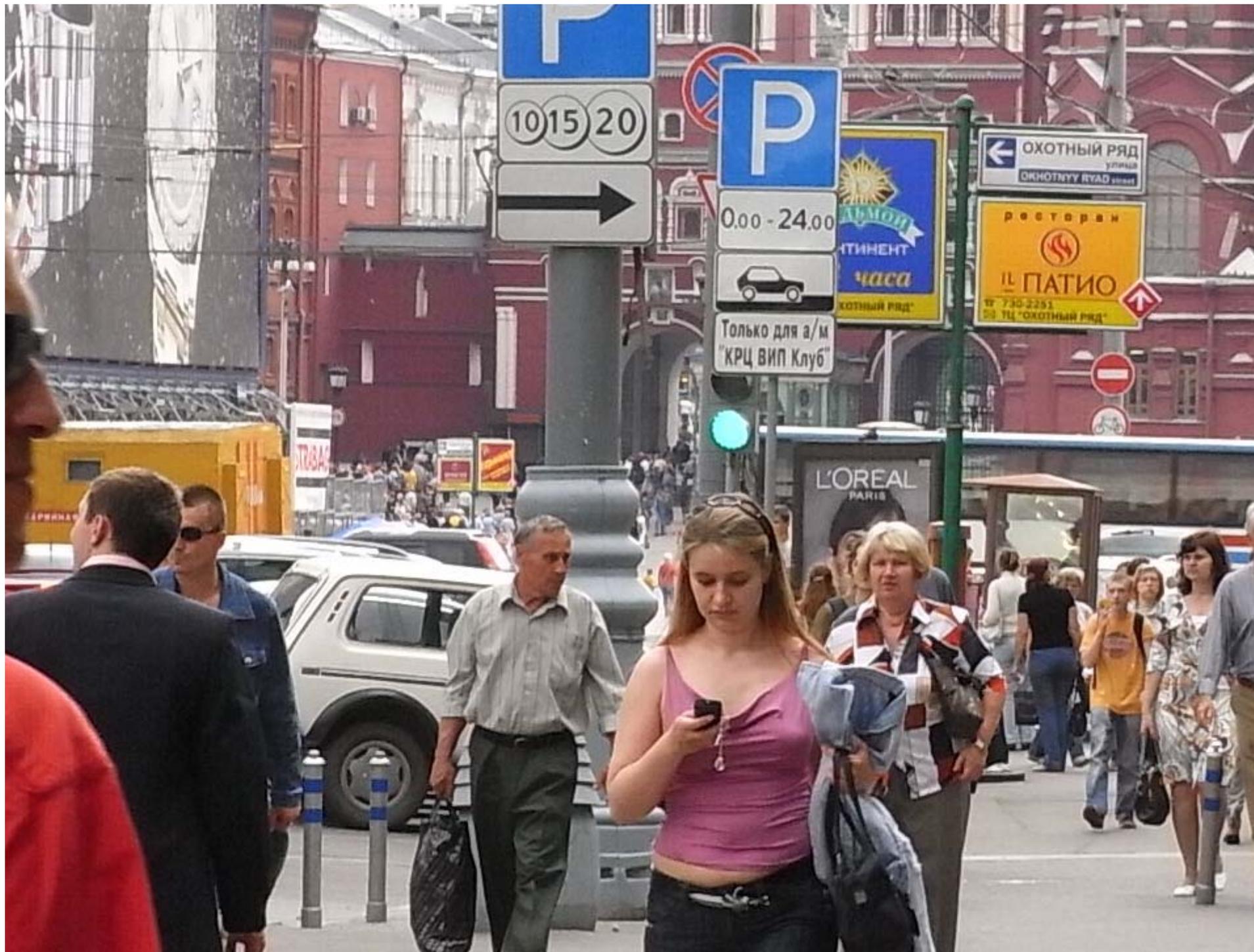
Japan and World Trends代表

河東哲夫

www.akiokawato.com

暗かった過去





実際には大衆消費社会

- 車の洪水
- 大ショッピング・センター
- 建設ブーム
- 高物価
- 上昇する賃金 ⇒ 「中国の低賃金労働を使ってビジネスをしたい」

ロシアの起源

共和制の商業都市国家集合体 (ノヴゴロド、キーエフ)



西欧からの立ち遅れ —価値観の差の原点—

- 西欧にあってロシアになかったもの

農業革命

ルネッサンス

宗教改革

個人の土地所有権

- ロシアにあって西欧になかったもの

共同体による集団所有権

農奴(1861年まで公民権なし。領主の恣意)

国家に依存した「インテリ」

国家権力に服属するギリシャ正教⇒ロシア正教

モンゴルによる(間接)支配 (その影響度については論争あり)

ロシア「国家」の特徴

- 植民地帝国(現在でも多民族国家)
 - ①一モンゴルによる支配を裏返したかのような(中華民国に類似)
 - ②しかし国民国家として運営されている(税、徴兵等)
そして統治の手法は常に専制・強権
(ロシア帝国、ソ連邦=「政党国家」=官僚が行う絶対主義)
 - ③西欧における「国民国家⇒大きな軍隊⇒植民地⇒これを市場に産業革命」の図式なし。
産業革命なし。
- 現在のロシアは「モスクワ公国」時代から、300年の拡張を経て(ウラジオストクは1860年の北京条約でロシア領に)成立
⇒「領土を譲ればまたモスクワ公国の時代に」という恐怖感

ソ連型「計画経済」

- レーニンは青写真を持たずに「革命」
 - 「社会主義経済」のモデルは、マルクスも作っていない
 - レーニンは革命後、全企業国営化を予定していなかった
←→労働者・従業員が勝手に経営者を追い出し「国家に捧げた」
- ⇒労働者天国(しかし結局は国民自身のためにならず)

端的に言えば

- 何をいくつ作り、誰にいくらで売るか
- 原材料をどのくらいどこで入手するか
- 収益をどう使うか
- 金融をどうするか
- 社長、取締役、部長 人事
- 私生活の乱れ監視

全てを自民党
本部と経済産
業省で決める

(年度計画は法律になる。年度途中では変えられない。
変えたくとも、資材、資金がつかない)

- 共産党中央が各省庁を調整。都市では野菜の調達まで。
- 軍需中心(企業にとっても軍需生産の方が楽)。消費財生産軽視。

ソ連はどうやって崩壊したか？

- 1985年(ゴルバチョフ書記長登場とほぼ同時)の石油価格暴落
- ⇒「加速政策」、飲酒撲滅運動、グラスノスチ、ペレストロイカ、「新しい思考」
- 企業収益使用裁量権拡大 ⇒ 賃金上昇
- 個人業⇒「協同組合」自由化 ⇒ 現金の市場への流出
- 経済における党権力の削減
- エリツインの登場「主権のパレード」 ⇒ 歳入欠陥、共和国間リンクの破壊
- 1992年から軍需の激減、価格自由化、民営化

92～94年の大混乱とトラウマ

- 6,000%のハイパー・インフレ
- 「コネ」の喪失
- ビジネス・チャンスの分捕り合戦⇒マフィア
- 拙速な民営化⇒集団所有に慣れた国民の恨み
- 成金達の政治への介入

(以上の経緯は、「遥かなる大地」熊野洋 草思社)

つい数年前まで給料未払い

- 96～98年 GKO(短期国債)を担保に外資⇒「繁栄」
- 98年8月 国家的ねずみ講の崩壊
- ⇒ルール、3分の1に
- ⇒国内軽工業成長(家具、建材、アパレル、食品、薬品)
- しかし2000年代初頭まで給料未払い(労働力の3分の1は「公務員」、企業間のバーター取引)
- 2004年以降の急成長は原油価格上昇と、対ドル・レート上昇に拠る。

2020年頃に向けてのロシア経済

- 脆弱な構造: 生産面では石油・天然ガス及びサービス、支出面では消費(00~07年、投資の対GDP比は18, 5%のみ)の比重過大。
そして商品の約45%を輸入に依存
- それでも、2020年ロシアのGDPは上限で9兆3千億ドル、下限で3兆4千億ドルに達する可能性が高い。
- 各国の対ドル・レートの上昇を考慮して算出すると2020年のGDP順位は、米国19兆5千億ドル、中国14兆ドル、日本8兆6千億ドル、ドイツ3兆5千億ドルが想定される。
- この中でロシアは上限では米国、中国に次ぎ第3位、下限では米、中、日、ドイツに次ぐ第5位程度を確保することとなる。

(ロシアNIS調査月報2008年5月号 田畑伸一郎北海道大学スラブ研究センター教授 「プーチン政権下のロシア経済成長」)

2020年頃に向けてのロシア経済Ⅱ

- 他方、対ドル・レートの上昇とインフレ(オイル・マネー流入によるマネー・ベースの常なる増加による)により、ホテル一泊が1,000ドル(現在は約600ドル)を越すような、一種独特の「上げ底経済」が現れる可能性がある。

(本年インフレ昂進。年間15%超える可能性大)

- ロシアで民需産業を振興するとの政府の政策は、ロシア帝国以来の官僚性と浪費等のために、大きな効果を生まないだろう。
- 外国からの直接投資は増加しているが、製造業への投資は少ない上に、賃金が上昇しているため、中国的な輸出主導の発展ははかれない。
- 極東は人口650万であり、1億3,000万人の人口を抱える中国の東北地方との格差は今後ますます広がる。

互いに軽視しあってきた日露

- 双方とも欧米にコンプレックス
⇒互いに軽視し合う。「あいつよりは上だ」
日本にとってはロシアは「駄目な白人」
- 岩倉具視代表団:「ロシアは遅れた国」
- 留学生も殆ど送らず
- その後、満州をめぐる相い争い、戦後は冷戦

忘れられた歴史

- 極東共和国
- ヤクート
- シベリア出兵

(石光真清「曠野の花」中公文庫)

日露関係 I

- ロシアへの直接投資ブーム
- 貿易額は数年間で3倍以上の200億ドル強
久しぶりに日本の黒字
- 領土問題と経済関係の兼ね合い
- 「極東開発」？ 予算は計上され、ウラジオでのAPEC開催
は決まったが
(しかしサハリン石油・ガスは確かな話)

▪

日露関係Ⅱ

中国とのエネルギー資源取り合い？

- ・ 「ロシア資本が日本企業を買収」？

①「安定化基金」を二分し、「予備基金」約1180億ドル分のうち約180億ドルを西側ブルーチップ株で運用予定。出資比率は3～5%。

②他に民間企業の自己資本・対外借り入れ(07年、ロスネフチ、ガスプロム、ズベルバンクだけで300億ドル借り入れ)による買収もある。

- ・ ロシアでの日本文化ブーム

グルジア戦争

- 民族の雪だまり＝コーカサス
- ⇒グルジア、南オセチア、アプハジア間の歴史的怨念
- サーカシヴィリ登場(2004)への米NPOの支持と分離派制圧の公約
- ユーゴ爆撃、NATO拡大、コソヴォ独立、MD配備
⇒ ロシアの屈辱 ⇒ 反撃の機会待っていた
(しかしグルジア軍ばかりでなく、ロシア軍もその欠陥を露呈)

グルジア戦争の見通し

- 米ロ双方、「新冷戦」は望んでいない。
(ロシア、ミサイル寿命、資金、技術、人口の限界)
(「制裁」論議の抑制。但し盧溝橋事件的挑発の可能性あり)
- 日本には遠い話。
⇒ 尻馬に乗ってロシア叩き、逆にロシアに取り入る——どちらも不適當
- 今後、ロシアへの技術輸出に注意(軍需への転用)
- サハリン天然ガスへの依存度増大がどうなるか
- (戦争とは無関係だが) 製造業進出はコスト、現地資材入手可能性(計画経済的要素の復活)を、完成品輸入への関税コストと比較してよく検討を